



マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第660号 この資料は全部お読みいただいて2分10秒です。

テーマ：“十五五”期に注目される中国の投資戦略とその示唆
～産業安全・新質生産力・AIをめぐる動きから学ぶこと



バックナンバー
はこちらから↑

中国は現在、“十五五”計画（第15次5カ年計画）に基づき、産業の高度化と国家経済の安全保障を中心とした新たな成長戦略を推進しています。これに伴い、本土企業によるM&Aの活発化や先端製造業への投資拡大が進んでおり、日本企業にとっても重要な参考材料となる動きが見られます。

重点投資領域

中国国内では以下のような4つの重点投資領域が明確化されています。

1. 国家産業の安全確保

これまでの「無から有」を経て、今後は「精から大」、すなわち高度な技術集約型の産業集団形成が求められています。サプライチェーンの空白を埋めることが中心課題です。

2. 新質生産力の強化

内需依存型から脱却し、グローバルで競争力を持つ企業体制の構築を目指しています。効率性と収益性を同時に追求する姿勢が特徴です。

3. 内需の拡大と民生への対応

不動産業の調整によるギャップを埋める形で、健康や生活改善領域への消費誘導が政策的に進められています。

4. 実体経済への投資奨励

実業重視の原点回帰ともいえる動きで、国有企業と民間企業の役割分担と協業が焦点になっています。

特に注目すべきは、製造業の集積地が投資判断における「インフラ」として機能している点です。これらの地域は、人材・資源・情報が集まり、コスト効率と技術革新の好循環が生まれやすいため、投資先企業の競争力に直結します。

また、米国シリコンバレーのAI分野への資金集中と対照的に、中国では「資金調達を原資とした先行投資型AI戦略」が展開されており、先端技術領域の覇権争いが加速しています。この分野では、経験や実績に関係なく「誰もがチャンスを持つ」点が強調されており、新興企業と大手企業の競争が入り混じる混沌とした構図が浮かび上がります。

実務上の示唆

日本企業にとって、中国の政策や市場の変化は依然として大きな影響力を持つものです。特に以下の点が参考になります。

自国経済安全保障の観点から、国内供給網の再構築や重点技術分野への集中投資が中長期的な経営課題となります。

投資判断においては、単独企業だけでなく、その属する産業集団や地域エコシステム全体の視点が必要となります。

AIなど先端領域では、過去の実績に頼らず未来志向での挑戦が価値を生む可能性があります。

お見逃しなく！

「十五五」期の中国の動向は、一つの国の政策にとどまらず、今後の世界経済における競争力の源泉を問い合わせます。日本企業としても、自社の立ち位置を再確認する契機とすべきではないでしょうか。